

Title	経済史学の新展開
Sub Title	The economic history
Author	服部, 謙太郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1951
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.44, No.7 (1951. 7) ,p.451(55)- 457(61)
JaLC DOI	10.14991/001.19510701-0055
Abstract	
Notes	学会展望
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19510701-0055

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

言語、風俗、習慣、宗教等、異なるナショナリティの存在。が擧げられる。

第一に對しては植民地民族運動の敵は、ソ連邦と同じく帝國主義であるという理論により、「その本質においてはブルジョワ的」とされる民族運動を、世界帝國主義戰線に對抗する世界プロレタリア革命の一翼として自己の陣營に引き入れようとしている。第二に對してはソ連邦内部の民族政策の理論と実績とが、これまた植民地原住民に對して有利にアピールできるであらう。

ナショナリズムは西歐においては十九世紀に開花し、今や次第にその内容を變質しようとしている。政治的單位を民族國家の上におくことは、獨立を保つ安全保障の點から第二次大戰後の今日不適當となつた。又資本主義の矛盾の激化は經濟に對する國家の支配を強化することを要求し、かくして經濟的單位としても缺少にすぎらなくなつた。民族國家は多民族國家に移りつつあるように見える。ソ連邦もアメリカ合衆國も大英帝國も、もはや嚴密な意味での民族國家ではない。少數の強大な多民族國家の並存關係こそ今日の、或いは近い將來における世界の狀態に外ならぬであらう。しかも地球上には今日西歐十九世紀的ナショナリズムの開花しはじめたばかりの地方も介在しているのである。第二のバルカンともなるべき傾向を示しているアジア地域を廻つての世界的對抗關係の中にあつて、ナショナリズムの處理は重要な問題である。ここにおいてインターナショナリズムとの關係に之を把えたソ連邦の方式は一つの注目すべき試みたるを失わない。

(一九五一年、五月)

學界展望

經濟史學の新展開

服部謙太郎

戰後の歴史學界において、經濟史學の分野は著しく活況を呈しているが、それと共に經濟史學が歴史學全體の中に占める位置も、戰前とはその趣を異にしつつあるように思われる。元來經濟史學は一般史學とはその專攻者を別にし、その對象を異にするものとして區別して考えられていたのであるが、戰後は一般史家の多くが社會の下部構造の分析にその研究を集中し始めたために、一般史と經濟史とは事實上差別して考えることが出来なくなつたのである。この現象は、もはや一般史が下部構造の分析を缺いた政治史或いは制度史に止まり得なくなつたことを示すものであるが、他面經濟史の側にとっては、經濟史學が從來一般史學において要求されてきたと同程度の史料操作の嚴密性、高度の實證性を持つことなくしては、今後存立し得ないことを宣告されたことにもなる。吾々は以下このような戰後の經濟史學の動向について展望を試みたいと思ふが、その前に一應、戰前までの吾國における經濟史學の發展過程を概観して

經濟史學の新展開

五五 (四五二)

おく必要がある。

日本における經濟史學はすでに半世紀に及ぶ長い研究史を有している。いずれの國においてもそうである如く、それは先ず歴史即政治史とする考え方への反措定として、明治三十年代に學問としての基礎を確立した。

吾々はこの經濟史學の草創期に二人の偉大な先達を記憶しなければならぬ。一人はドイツの經濟史家ブレンターノに師事し、獨文「日本における社會並に經濟的發展」を著した福田徳三博士であり、いま一人は「經濟史の性質及び範圍に就きて」經濟史の研究に就きて一等の、短文ながら當時としては斬新且つ深遠な經濟史理論を展開した内田銀藏博士である。福田博士は周知の如く萬能の經濟學者であり、必ずしも經濟史を專攻した人ではないが、ドイツ歴史派經濟學の發展段階から深い影響を受け、これを日本史に適用して成つたものが前記著作である。これに對して内田博士は國史專攻の歴史家として、ドイツ歴史主義の歴史學に對する深い理解の上に立ち、更に歴史派經濟學者の所説を攝取したのであつて、その歴史觀の根柢にあるものは、福田博士のそれが啓蒙思想に連る普遍的歴史觀であるのに對して、歴史主義の個性化的歴史觀であると言えよう。かくて福田内田兩博士によつてその基礎を置かれた經濟史學は、第一次大戰後の社會的變動期に、從來の一般史政治史に對する不信の念が一層高まるにつれて、文化史或いは社會史と並んで、

一舉に一般史、政治史にとつて代らんとする勢を示し始めた。しかしこの時期の經濟史學は、一般史、政治史に代つて綜合史たらんとするに急であつたためか、反面、實證的に深みのある研究には乏しく、それが本格的な業績を豊富に産出するに至つたのは、昭和恐慌以後のことに屬すると考えられる。爾來今次大戰に至るまでの間は、吾が國における經濟史學が飛躍的に發展した時期であるが、それと共にその内部に研究の方法や立場を異にする幾多の學派乃至グループを生ぜしめることとなつた。いまこの期の經濟史學界を大観すると凡そ次の三つの流れが存することを知らる。第一は京都大學の本庄榮治郎博士を中心として、主として「日本經濟史研究所」(機關誌「經濟史研究」)に據る人々であつて、この派の傾向としてはドイツ歴史派經濟學特にその發展段階説への傾倒が顯著であり、本庄博士自身が前述の内田博士の門に出でたにも拘らず、思想的にはむしろ福田博士のそれに連るものがあるように感ぜられる。これに次いで第二に擧げられるのは、全國的な學術團體として設立された「社會經濟史學會」(機關誌「社會經濟史學」)に屬する人々であり、この派は廣汎な範圍の學者を含むので一義的にその傾向を規定することは許されないが、とも角この學會が「社會經濟史學」と從來の經濟史なる用語の上に更に社會の二字を冠したことからも分る如く、經濟史という名稱に囚われて、餘りに一面的且抽象的な研究に陥り勝ちであつた舊「經濟史學」に對す

る反省の中から生れたものであることは明らかである。それは柔情的には遙かに内田博士に連るものであり、ヒストリズムの思想の上に、個性化的歴史理解に向つて進む傾向が強いと見られる。第三は野呂榮太郎氏等とその先驅者とするマルクス史學に屬する人々である。マルクス史學はすでに第一次大戰後から擡頭しつつあつたが、昭和恐慌を調期として單なる翻譯紹介の域を脱し、わが國の現實問題にその理論的武器を以て立ち向つた本格的業績を示し始めた。その代表的著作は「日本資本主義發達史講座」であり、これを契機として展開された、いわゆる「日本資本主義論争」が、當時の經濟史學の研究に與えた大きな影響を見逃してはならない。それは何よりも經濟史學界に新鮮な時代感覺乃至社會意識を導入し、且つすぐれて全機構的に問題を扱う立場をとることによつて、單なる「經濟史」の狹隘な視野を廣めるに與つて力あつた。マルクス史學は昭和十二年以降、政治的彈壓により中絶したが、その方法は所謂比較經濟史學——その代表的學者たる大塚久雄教授の名を冠して、後には「大塚史學」とも呼ばれた——の人々の間に生き残つた。この派の人々は強くマルクス史學の影響を受け、マルクス主義的な問題意識から出發して、深く實證的研究に沈潜していつたものであるが、しかしそれは必ずしも純粹なマルクス史學ではなく、一方では理想型概念をとり入れる點などにおいてマックス・ウェーバーの方法に依據しており、それ故にこそ後

にマルクス史家からは「構造論」であるとの非難を招くに至つたのである。ともあれマルクス主義の彈壓後の戦時下日本にあつて、わずかにその傳統を傳えたものは比較經濟史學の一派であり、その廣汎な視野と理論的水準の高さとは他の追隨を許さぬものがあつた。

二

かくして敗戦を迎えた後の吾が經濟史學界は、大きく變貌を遂げたのであるが、吾々はその間に敗戦直後の特徴的現象として、次の二つの點を指摘することができよう。第一に戦時中を通じて中斷されていたマルクス史學が、今や時を得て一舉に隆盛を取り戻したことである。マルクス史學が戦時中比較經濟史の形で生き残つたことはすでに述べたが、この他にも例えれば日本古代史の分野などにおいて著々として研究が進められていたのである。敗戦の翌年に出版された石母田正氏の力作「中世的世界の形成」の如きは、このような戦時中の努力から生れた成果であり、この書が歴史學界に與えた至大の影響についてはここに更めて説くまでもない。かく戦時中の蓄積が解放と共に一舉に表面に現れる一方、折からの天皇制をめぐる政治的問題への關心とも絡んで、マルクス史學は何よりも日本史の分野において活潑な研究活動を展開していつた。これに對して、第二には比較經濟史學、大塚史學が華々しくジャーナリズムによつ

てとり上げられると共に、一方ではそれに對する激しい批判が現れたことである。元來、大塚史學の考へ方は、方法的にはマルクスとウェーバーの兩方に依據したものであり、ヨーマン立自營農民が都市における商業資本と對立しつつ、農村の産業資本家に成長してゆく過程にアクセントを置きながら、そこから近代資本主義の成立を跡づけんとするのであるが、それが戦後の歴史學界に大きな波紋を投げかけたのは、日本の近代化、民主化という實踐的課題に對して、ヨーロッパにおける近代市民社會の成立という視角から、一つの解答を與えるものであつたからである。ところがこれに對して、先ずマルクス史學の立場から痛烈な批判の聲が揚つた。その要旨は、第一に大塚史學は單純な經濟主義もしくは悪しき意味での經濟決定論であり、權力乃至階級闘争の視點を缺いた一種の構造論に過ぎないといふこと、第二に近代資本主義のバラ色の一面のみを不當に強調してゐるといふ點である。更に他方、社會經濟史學の立場からは、類型的把握という方法論の當否は別としても、史實の面から異論の餘地が多いという主張が行われた。その第一は、果して農村の産業資本を重視し、都市の商工業の資本主義成立史上に果たした役割を輕視することが史實に照して正しいかどうかという點である。その第二は、ヨーマン立自營農民が近代的産業資本家に成長してゆくコースを餘りに一般視しすぎていないかという疑問である。かくマルクス史學並びに社會經濟

史學の双方からの攻撃を受けた大塚史學は、總帥大塚久雄教授の病臥と共に、次第にその影をひそめ、一部に純マルクス史學へ接近する人々を出しつつ、敗戦後五年を経過した今日にあつては、經濟史學界は結局において、マルクス史學と社會經濟史學の二潮流に整理されたごとくである。そこで以下この兩派の方法的立場の相違について一言しなければならぬ。

マルクス史學は言うまでもなく社會發展の法則を歴史探究の目標とするが、この場合の法則とは、社會が一つの發展段階から次のそれへ移行するという序列の法則ではなくて、その移行の場合の社會機構の動的運動法則をいうのであり、それが歴史に内在するものであるところにマルクス史學の發展法則の特徴が存する。これに對して社會經濟史學派——元來こう一括して呼ぶほどのまとまつた派をなしているわけではなく、むしろ反マルクスの經濟史學とでもいつた方が適當かもしれないが——によつて立つ方法は頗る多岐であつて、一概に言うことは難しいが、大體においてドイツ歴史主義の流れを汲むものとして、その特徴は歴史の個性化的理解にあり、これがマルクスの法則化的把握と鋭く對立するものであることは、ここに説くまでもない。それ故マルクス史學者は社會經濟史學に對しては次の如き酷評を下す。第一にそれは部門史として自らを限定することによつて、眼界を意識的に狭く限ることとなり、社會發展の必然性を正確に把握することができない。その結果、單なる經濟過

程への偏愛、いわゆる經濟主義に陥つてゐる。經濟史學もそれが歴史學である以上經濟の集中的表現としての政治過程を階級闘争と革命の見地から把握するものでなければならぬ。第二にそれは歴史の法則性についての意識が完全に缺如しているために、全體としての體系が存しないのみならず、その業績は際限なく細分化され、局部的考證に墮してしまつてゐると。これに對して社會經濟史學の側に立つものは次の如くマルクス史學を批判する。第一にそれは理論を以て史實に先行せしめ、革命實踐の合理化と鼓舞のためには、多少の實證性の揚棄はこれを敢てするが如き傾向を免れない。第二に、典據の解釋論が常に支配的となる傾向が認められる。勿論今日のマルクス史學は戦前のそれと同一に論じ得ぬほど、實證性を増してきてゐるが、しかもなお且つ、例えば自己と異なる方法による勞作に對する批判が、ややもすれば超越的なイデオロギー批判となり、もしくはその批判の據點が常にマルクス等の「古典的典據」に求められる點に、この傾向は未だ跡を絶つたとは言ひ得ないものがある。それは正しい經濟史學の發展に寄與するものではないと。吾々はこの兩者の孰れが正しいかを判定するためには、戦後の經濟史學界において、どちらの立場に立つ研究が、より多く未解決の問題を解決し、未開拓の分野を切り開いたかという點を檢討してみなければならぬ。蓋し歴史理論の當否は、それが具體的史實の解明に如何に役立つか、實證に如何に多くの實

りを与えるかによつて決定せらるべきだからである。

三

さて一般史の方で普通にとられてゐる、東洋史・西洋史・日本史の区分にしたがつて、戦後の經濟史研究の動向をうかがつてみよう。まず東洋經濟史の分野についてであるが、驚くべきことには戦前までの經濟史學界においては、東洋經濟史關係の研究は極めて少數であり、わずかに一般史の東洋史學者の間から、中國經濟史に關する業績が若干出されたのみであつた。この状態は後進國たる日本の經濟史學界の不健全な性格を如實に物語つてゐるものである。なぜなら西歐の經濟史學の斷片的輸入紹介に過ぎなかつた吾が經濟史學界にあつては、一般に學問と現實との結びつきに對する反省が行われることなく、したがつて自主的な問題意識が育成されず、このことが日本を西洋と比較して考察する場合に、兩者の媒介者として最も重要な筈の、東洋社會の經濟史的研究を怠らしたのであつた。このよ

うな遅れを取り戻すべく、戦後の東洋史研究は活潑に開始されたが、その中にあつて注目すべきは、マルクス史學の立場から東洋社會の發展の圖式を新に構想せんとする野心的な試みであり、中國史における新しい時代区分の提唱の如きはその一つの現れである。そしてこのような構想の上に立つた個別的な實證研究も發展され始めているが、現在のところはそれも中國史に

てその度合の差をあれ、マルクス史學の進出とその影響とは甚大なものがあるといつてよい。しかし、だからといって、社會經濟史がそのために存布の意義を失つたとは固より言うことが出来ない。マルクス史學の主張する如く、歴史を貫く普遍的法則が存在するといふことは確かに考えられることである。しかしそれにも拘らず、社會經濟史學が受けているヒストリズムの精神は、あくまで尊重せらるべきであり、マルクス史學の健全な成長のためにも、社會經濟史學の一層の發展が、今後に望まれるのである。

四

顧れば日本における經濟史學は、明治三十年代にその端を發し、昭和初頭に至るまで主として歴史派經濟學の影響下に育つたのであつたが、その後は歴史主義の立場に立つ「社會經濟史學」が主流をなし、一方では「マルクス史學」が急激に勃興し、戰時中は「比較經濟史學」がこれに代つたと言へ、戦後は更に飛躍的に發展して、今日の經濟史學界は大別して、社會經濟史學と、マルクス史學との二つの潮流に分かれて見ると見ることが出来る。この二つの立場が互に相對立して、永劫に融和し難きものであるか、或いは兩者の止揚の可能性が存在するものであるか否かは、ここで俄かに斷定し得ない。ただ言い得るところは、今後の經濟史學は、それがたといどのような方法乃至立

場によるにせよ、次の三つの點において、戦前の經濟史學とは異なるものでなければならぬといふことである。その第一は、従来の如き東洋史・西洋史・日本史という三本立の専門區分に閉じこもり、夫々の研究者が自己の専門分野以外については關心を持つことが少いという弊害を除いて、廣く世界史的な視野を持つて、その中から自らの分野における視點を固めなければならぬといふこと。第二に夫々の分野の經濟史の總過程についての全體的な見透しを、もつとはつきりと持たなくてはならないといふこと。研究が特殊化し細分化してゆくことは當然であるとしても、それが全體の體系から離脱してならぬことは更めていふまでもない。新しい經濟史學は、ただほんの出來心から或るテーマにとりついたり、何となく考證してみるといつたていのものであつてはならない。あくまで全歴史過程の透視の上に、自らの問題意識から生じた研究を生むものでなければならぬ。このような研究を基礎としての、社會の下部構造の體系的把握、これが新しい經濟史學に課せられた使命であらう。第三に新しい經濟史學は政治史との統一的把握の上に生れるものでなければならぬ。元來經濟史學は政治史・制度史に對する不信から發している故に、逆に政治への無關心に陥る傾向がある。従つてそこでは社會的經濟的事象が詳細に追求されながら、それが政治と如何に關連し、歴史の全構造において如何に位置づけられるかが顧慮されることが少なかつたのである。も

とより經濟史はそれが社會の經濟的基礎過程の分析と敘述とを當面の目的とするものである以上、それは具體的な歴史の總過程からの一つの抽象であり、その意味では政治史的分析と敘述とを併せ行うことは困難であるけれども、しかし政治史との連携の意識、或いは政治の經濟への反作用に對する配慮といつたものはあくまでも必要である。かくて新しき經濟史學は、たといそれがどのような歴史觀或いは方法論の上に立つにせよ、以上の三點——すなわち世界史的視角と、構造的體系的把握と、政治史との統一的理解——をその特質として持つてあらうし、亦持たねばならないと考へる。(未完)

論文紹介

ポール・H・ベイク著

『舊制度の批判書』

(Paul H. Beik "A Judgment of The Old Régime: Being a survey by the Parlement of Provence of French economic and fiscal policies at the close of the Seven Years War." 1944. pp. 290.)

筆者は以下において未刊の「建白書」を研究の對象として選んだベイク氏近著の梗概を述べようと思ふ。「一九四四年にコ

ポール・H・ベイク著『舊制度の批判書』

ロンビア大學から出版されたこの書の構成は本文が九章に分たれ、巻頭の「序文」(二頁)と末尾の「文獻目錄」(三頁)、「索引」とを含め、總體で二九〇頁を數へる。全篇に互つて「今まで知られてなかつた」建白書が取材のための唯一の根據となつてゐるのであるが、原著者の言葉に従へば、本研究は正しく「革命前の經濟的・社會的成果のうちで重要だつた最上のものの分析」にほかならなかつたのである。

原著者のポール・H・ベイク氏はロンビア大學の史學科講師。一九一五年の生れ。専門は第十八世紀の經濟史と經濟思想史。しかし著者最大の業績は何といつてもこの「建白書」に對する世人の注意を喚起した點であらう。殆んど無限な史料の寶庫を發見した原著者のために、筆者は「古記録による一層の研究成果發表」を期待して止まない。

扱て本書は、嘗て故セリグマン教授によつても亦「フランスの歳入についての最も充實した説明書」として參看されること多かつたといはれる手寫本「財政に關する建白書」の詳細な研究である。尤も原著の目的としてゐるところは何よりも先づこの「建白書」の基底に横たはる思想の釋明にあつた。そして本書の前二章は主として該「建白書」の出現を促した歴史的背景の解明と「國富論」版行前のこの國における經濟思想の概觀とに割かれてをり、これに續く後の諸章はその「建白書」の直接の解説に當てられ、「人口と政治道」、「農業」、「工業」、「商業」